

# 株式会社ソルパック

## 金融サービスとの機能連携をスピーディに実現し、 顧客起点のビジネス変革をドライブ

ITソリューションベンダーのソルパックは、現在「第2の創業期」と位置づけて、新たなビジネスモデルの変革に取り組み、その一環として2022年には金融サービスとの連携機能を備えた不動産契約アプリを開発しました。同社にとってこれまでにない取り組みであり、金融サービス連携による厳しいセキュリティ要件が求められる中、限られた人材・期間で新サービスのリリースをスムーズに成功させました。こうした同社の新たな挑戦を支えたのが、キンドリルが提供する「Digital Service Platform」でした。

### ビジネス上の課題

ビジネスモデルの変革に取り組むソルパックでは、プロダクトアウトのアプローチではなく、顧客の困りごとを起点に解決策を提案するアプローチへの転換を図っていました。その中で、ビジネスのフィールドとして沖縄に着目し、賃貸物件の新規契約手続きをペーパーレス化・ロケーションフリー化するモバイルアプリの開発へ着手。厳しいセキュリティ要件が求められる中で、ITインフラ構築やセキュリティ対策に手間を取られることなく、貴重な人材をアプリケーション開発に集中させるための体制が求められました。

### 変革

ソルパックの新しい挑戦のパートナーにはキンドリルを選定し、開発のためのITインフラとして、キンドリルの「Digital Service Platform」を導入。金融サービスと安心して連携できる高いセキュリティ要件を満たしつつ、構想した機能を妥協することなく、定めた期限内にアプリのリリースを果たしました。この取り組みは社員一人ひとりの意識改革にもつながりました。

### 結果

- 金融機関が求めるセキュリティ要件を手間なく充足しアプリ開発に注力
- ITインフラを自社で構築した場合の費用と比べて約4割のコスト削減
- ITインフラ構築が不要になり、従来の方法と比較して想定開発期間を約5割短縮

**“お客様起点のサービスを開発するには、アプリケーション部分に注力でき、なるべく早くサービスをお客様に届けられる技術を採用すべきだと考えました”**

田中 良治 氏  
株式会社ソルパック  
取締役 CDTO  
ソルパック沖縄開発センター 代表



## 将来を見据えて「顧客起点」のビジネスモデルを構築

ソルパックは主に中堅中小企業を対象に、ERPなどのパッケージ製品やミドルウェア、さらにはBPO(Business Process Outsourcing)、RPA (Robotic Process Automation)、AI (人工知能) などに関するコンサルティング、導入・運用などさまざまな事業を手がけています。「お客様から世界一『ありがとう』と言われる会社」を目指して事業を展開してきた同社は、2022年に創業25周年の節目を迎えました。

同社では2018年の社長交代を契機に、第2の創業期として新たな挑戦を始めました。その取り組みについて、同社取締役CDTOでソルパック沖縄開発センターの代表を務める田中良治氏は、次のように説明します。

「当社の中でこれまで中心的であったプロダクトアウト型のアプローチから、お客様の困りごとを起点に解決策を提案するアプローチへの転換を図っています。これは既存のビジネスを否定しているわけではなく、利き足ではないもう片方の足も鍛えることで、将来に向かって力強く歩んでいこうという考えです」

これまでのビジネスはシステムインテグレーションが中心であり、いわば人が働いた分だけ売り上げ立つビジネスモデルです。田中氏はこうした現状への危機感もありました。

「今後、労働力人口が減っていく以上、これまでのビジネスモデルは成り立たなくなることが予想されます。『人がつながる協業でなく、デジタルでつながる共創』を成功させたいという思いがありました。すぐ目の前の目標に向かうだけでなく、10年後、そしてその先に向かうことを考えれば、利き足だけでなく両足を鍛えながら進まなければなりません」(田中氏)

## 沖縄で聞いた顧客の声と見出した商機

新規事業の創出には、さまざまな業界との共創が必要不可欠と考えた田中氏は、同社が所属するFintech協会での活動を通じて、不動産業界や金融業界との共創を検討するようになりました。さまざまな関係者と会話する中で「不動産の手続きはアナログな部分が多く、デジタルの活用で何とか変えられないか」「契約を電子化し、支払まで一貫して処理できれば便利」といった不動産事業者の声も耳にしていました。

「不便な現状を変えたいという不動産事業者の願いは、新しい“ありがとう”に挑戦したい、そして、お客様起点で困りごとを解決したいと願う私たちの心と共鳴するものでした」(田中氏)

並行して田中氏は、ビジネスの物理的なフィールド選定と人材の採用や育成についても検討を進めました。その中で同氏が注目したのが、IT産業の振興に力を入れている沖縄県です。技術者を発掘すると同時に育成しながら新しい事業を起こすために「ソルパック沖縄開発センター」を立ち上げたのです。

こうした経緯を踏まえて、同センターにとって最初のプロジェクトでもあり、またソルパック自身も新たな挑戦の1つでもあるプロジェクトが始動しました。それが、「かんたん新居手続き みんなのアプリ」の企画と開発です。

その名の通り、不動産の賃貸契約時の手続きを場所や時間に縛られず、スマートフォンで行えるようにするアプリです。不動産契約は従来、重要事項説明や契約書のやりとりなどがあり、店舗で対面の手続きが必要でした。しかし近年では、法令改正によって、オンライン化や電子化が認められるようになってきました。

“不便な現状を変えたいという不動産事業者の願いは、新しい“ありがとう”に挑戦したい、そして、お客様起点で困りごとを解決したいと願う私たちの心と共鳴するものでした”

株式会社ソルパック

取締役 CDTO

ソルパック沖縄開発センター 代表

田中 良治 氏



「実際に沖縄県内の不動産業者を回ってみたところ、同じような悩みを持っていたことが確認できました。そこで、まずは簡易的なアプリを開発して実証実験に着手することにしました」(田中氏)

実証実験は、沖縄ITイノベーション戦略センター、不動産業7社、沖縄の銀行3社の協力を得て、2021年1月から2月にかけて実施されました。

## 金融サービスとの連携で避けられないセキュリティ確保の問題

「かんたん新居手続き みんなのアプリ」は、実証実験後の効果検証を経て正式リリースを目指すことになりました。しかし、そこで立ち上がったのがセキュリティの課題です。

銀行が提供する金融サービスとAPIで連携する場合、銀行側から高いセキュリティ要件を求められます。また、電子決済等代行業のライセンスを取得する必要があり、金融庁からもセキュリティ面について厳しくチェックされます。

「プロダクトアウトではなく、お客様のニーズを起点にサービスを開発するには、裏側の技術的な仕組みを気にすることなくアプリケーション部分に注力でき、なるべく早くサービスをお客様に届けられる技術を採用すべきだと考えました。そこで、実証実験の段階ではPaaSを利用し、その後の展開次第で柔軟に環境を移せるコンテナ基盤としてRed Hat OpenShiftを使って開発を進めていました。しかし、実証実験を終えて正式リリースに向けて要件を詰めていくと、セキュリティ水準をさらに向上させる必要がありました」(田中氏)

こうした背景を踏まえてソルパックが選んだ方法は、キンドリルが提供する「Digital Service Platform (DSP)」上にシステムを移して開発を進めていくことでした。

DSPを選択した理由について田中氏は「金融機関が求めるセキュリティ要件を充足していることが第一だった」と説明します。また経営戦略にDX(デジタル変革)を掲げていない金融機関はほとんどない中で、BaaS(Banking as a Service)、Embedded Finance(組込型金融)を力を入れる選択肢の一つとする金融機関からは、APIを通じて今後さまざまなサー

ビスが提供されるようになると考えられます。DSPは金融機関でも採用が続いていることから、親和性の観点からDSPの利用がメリットになる可能性にも着目しました。

「他のプラットフォームとの比較検討も行おうとしましたが、金融機関との連携を強みとするものはDSP以外に見あたりませんでした。金融機関が採用しているパブリッククラウドサービスは確かに存在しますが、我々のような立場での利用を想定したプラットフォームは提供されていなかったのです」(田中氏)

## 手間なく高い水準でセキュリティ要件を充足し計画通りにアプリをリリース

2022年4月には、必要な機能を搭載したプロトタイプを携えて沖縄県内の不動産事業者を回り、アプリの正式リリース後を見据えて協力体制を構築しました。続く5月からは、開発が本格化し、計画通り10月のリリースを迎えました。

この間、DSP部分も含めてシステムがセキュリティ要件を充足しているかどうか、第三者機関の脆弱性診断によって確認しました。

「実証実験の段階でも脆弱性診断を実施したのですが、その時は自分たちで手を加えなければクリアできない点がいくつもありました。それに比べてインフラ部分をDSPとした今回は、機密情報を保持する認証まわりの機能を専門事業者のサービスでまかされたこともあり、脆弱性診断に関して当社自身は何もする必要がありませんでした。スコアはAAAを獲得し、自信を持ってサービスを提供レベルまで大幅に向上したのです」(田中氏)

今回のプロジェクトでは、キンドリルの支援も心強かったと田中氏は振り返ります。

「ITインフラに詳しいメンバーを揃えていないので、構築の実務作業はキンドリルに依頼する体制でした。要望を申請フォームに記入して提出するのですが、例えば障害対策のための冗長構成の組み方など、当社のインフラ知識だけでは対処が難しい部分に対して、適切なサポートを受けることができました。また、実証実験時には最低限のセキュリティ要件を満たすために余裕がなかったこともあり、CI/CDまではセットアップできなかったのですが、キン

左から 株式会社ソルパック 技術革新戦略室 載 間添 氏、広瀬 存男 氏、田中 良治 氏、青樹 実優 氏、井上 陽介 氏



ドリルにはその部分もサポートしていただくことで実現できました」

DSPの利用は、コスト面でも大きなメリットを生みました。自前でITインフラを構築した場合に比べておよそ4割のコストが削減されたと評価しています。さらに、構築に要したであろう期間を考慮すると、5割相当の期間短縮効果が得られています

こうしてリリースされた「かんたん新居手続き みんなのアプリ」は、賃貸物件の新規契約手続きにおいて、不動産業者と利用者の双方にペーパーレスやロケーションフリーの恩恵をもたらしていくでしょう。今後は参加する不動産業者の拡大に伴って、沖縄県内での転居はもちろん、地理的に離れている全国各地や海外の留学生が沖縄へ転居する際にも活用されることを見込んでいます。

## アプリとともに拡張を目指す社会貢献と人材育成

10月のリリース時には、DSPの利用による開発効率化の恩恵を受け、第1弾として思い描いていた通りの機能を妥協することなく搭載することができました。今後は支払いまで一貫して処理できるようにしたり、家賃保証会社などの関連する事業者との連携範囲を拡大したりと、利用者の利便性をより向上するための機能拡張、さらには全国展開も検討しています。また、不動産業者の業務効率化に貢献する機能も構想中で、第2弾の実証実験に向けて準備を進めていると田中氏は話します。

田中氏は、沖縄への貢献についても話します。

「ソルパック沖縄開発センターを設立したきっかけは、沖縄県内の優秀なIT人材を発掘したいと考えたためですが、恩恵を受けとるだけでなく、私たちが沖縄に貢献したいと願っています」

沖縄への地域密着活動はまだ始まったばかりですが、沖縄県唯一のJリーグチームであるFC琉球とのパートナーシップや、就職活動応援プログラム実施などがあります。

一方で、同社が企業理念として「社会への貢献」と同じく重要視しているのが、「社員の幸福」と「人材育成」であり、今回の取り組みにおいても強く意識しました。

「このアプリを拡張していくことで、ソルパックの一人ひとりがお客様起点の大切さについて身をもって理解できるようになるものと期待しています。

また、社会課題と結びつけることでソルパックの存在価値を向上させ、自分たちの仕事にも誇りが持てるようになり、果敢にチャレンジを続けられる人材が育つなど、私たちのトランスフォーメーションにつながるでしょう。今回のアプリはその最初の一歩なのです」（田中氏）

田中氏が説明する社会課題との結びつきとは、サービスの普及によって、ペーパーレスで紙をなくすことや、ロケーションフリーで移動をなくすことにつながり、貴重な資源を守り、二酸化炭素排出量削減にも寄与できることを指しています。実証実験時には「デジタルチャリティ」も実施しており、実証実験の利用登録数とアンケートの回答数1件につき10円を環境保全団体に寄付しました。今後はチャリティを充実させるため、子ども食堂への寄付も考えているといいます。

最後に田中氏は、「DSPは、今後の新たなサービスを提供するために不可欠な存在です。キンドリルも私たちと同じ目線を持ち、一緒にお客様と向き合ってサービスを拡充していただきたいと思います」と語り、今後の展開においてもキンドリルのソリューションに期待を示しています。

**“金融機関との連携を強みとするのは Digital Service Platform 以外に見あたりませんでした。金融機関が採用しているクラウドサービスは存在しても、我々のような立場での利用を想定したプラットフォームは提供されていなかったのです”**

株式会社ソルパック

取締役 CDTO

ソルパック沖縄開発センター 代表

田中 良治 氏



## 次のステップへ

キンドリルがどのように社会を成長へと導く重要なシステムを発展させているのか、詳細をご覧ください。

<https://www.kyndryl.com/jp/ja>

© Copyright Kyndryl Inc. 2022. 無断転載を禁じます。本資料は、最初の発行日の時点で最新であり、Kyndrylによって随時通知なしに変更される場合があります。すべての製品およびサービスが、Kyndrylが事業を行っているすべての国において利用できるわけではありません。Kyndrylの製品およびサービスは、それらが提供される際に適用される契約条件に基づいて保証されます。記載されている性能データとお客様事例は、例として示す目的でのみ提供されています。実際の結果は、特定の構成や稼働条件によって異なります。Kyndrylの製品およびサービスは、それらが提供される際に適用される契約条件に基づいて保証されます。